

2023年度の業績について

経営環境と業績

2023年度の金融・経済の動き

当連結会計年度におけるわが国経済は、自動車関連の部品供給不足の影響が和らぐことで、生産や輸出は持ち直しに向かいましたが、年度後半にかけては一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により生産活動が低下する場面も見られました。当行の主要な営業地域である三重県・愛知県下におきましては、物価高の影響はあるものの、生産や輸出は増加基調にあり、個人消費も持ち直しの動きが見られるなど、経済は緩やかに回復しております。

先行きにつきましては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

2023年度の業績（連結）

このような経済情勢のなかで、当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

預金等（譲渡性預金含む）は法人預金や個人預金が増加したことなどから、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ1,443億円増加し、6兆628億円となりました。

貸出金は住宅ローンなどの個人向け貸出や中小企業向け貸出が増加したことなどから、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ3,372億円増加し、4兆8,838億円となりました。

また、有価証券の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ1,603億円増加し、1兆5,522億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ166億3千万円増加し、1,194億87百万円となりました。

一方、経常費用は外国為替買損の増加によりその他業務費用が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ173億43百万円増加し、994億32百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ7億40百万円減少し、200億54百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ2億12百万円減少し、142億81百万円となりました。

なお、包括利益は前連結会計年度に比べ1,179億46百万円増加し、1,110億31百万円となりました。

報告セグメントごとの損益状況は、銀行業セグメントにおいて経常収益は前連結会計年度に比べ147億80百万円増加して998億38百万円、セグメント利益は前連結会計年度に比べ8億5百万円減少して191億99百万円となりました。リース業セグメントにおいて経常収益は前連結会計年度に比べ14億11百万円増加して159億56百万円、セグメント利益は前連結会計年度に比べ1億95百万円減少して5億37百万円となりました。また、報告セグメントに含まれていない事業セグメントにおいて経常収益は前連結会計年度に比べ2億12百万円増加して62億35百万円、セグメント利益は前連結会計年度に比べ55百万円増加して9億52百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、コールマネーや預金の増加などにより841億62百万円のプラス（前連結会計年度比6,406億10百万円増加）、投資活動によるキャッシュ・フローが、有価証券の取得による支出などにより181億14百万円のマイナス（前連結会計年度比567億17百万円減少）、財務活動によるキャッシュ・フローが、配当金の支払や自己株式の取得による支出により61億65百万円のマイナス（前連結会計年度比32億52百万円減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ598億83百万円増加し、1兆4,081億78百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
連結経常収益	91,365百万円	93,573	98,683	102,884	119,487
連結経常利益	13,502百万円	18,541	19,423	20,794	20,054
親会社株主に帰属する当期純利益	11,427百万円	12,965	13,402	14,493	14,281
連結包括利益	△21,638百万円	65,117	10,072	△6,915	111,031
連結純資産額	331,955百万円	394,676	401,847	392,035	496,919
連結総資産額	6,437,449百万円	7,452,803	7,748,309	7,517,829	8,097,192
1株当たり純資産額	1,307.14円	1,553.39	1,584.33	1,545.56	1,987.95
1株当たり当期純利益	45.02円	51.05	52.81	57.15	56.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	44.95円	50.98	52.76	57.08	56.37
自己資本比率	5.15%	5.29	5.18	5.21	6.13
連結自己資本比率 (国内基準)	10.41%	10.57	10.30	12.55	12.52
連結自己資本利益率	3.32%	3.56	3.36	3.65	3.21
連結株価収益率	6.70倍	6.54	6.34	6.49	11.49
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,815百万円	583,737	55,952	△556,447	84,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,354百万円	114,024	249,797	38,603	△18,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,282百万円	△2,411	△2,822	△2,912	△6,165
現金及び現金同等物の期末残高	870,751百万円	1,566,109	1,869,053	1,348,295	1,408,178
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	2,936人 (1,258人)	2,922 (1,263)	2,893 (1,211)	2,846 (1,160)	2,792 (1,157)

(注) 1. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
3. 2023年3月末より、パーセルⅢ最終化を早期適用しております。
4. 従業員数は就業人員数を記載しております。

2023年度の業績 (単体)

預金は法人預金や個人預金が堅調に推移したことなどから、当事業年度末残高は前事業年度末に比べ1,194億円増加し、5兆8,990億円となりました。また、投資信託預り資産の当事業年度末残高は前事業年度末に比べ495億円増加し、1,733億円となりました。公共債預り資産の当事業年度末残高は前事業年度末に比べ5億円減少し、264億円となりました。

一方、貸出金は住宅ローンなどの個人向け貸出や中小企業向け貸出が増加したことなどから、当事業年度末残高は前事業年度末に比べ3,397億円増加し、4兆9,109億円となりました。

また、有価証券の当事業年度末残高は前事業年度末に比べ1,601億円増加し、1兆5,621億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したことなどから、前事業年度に比べ147億20百万円増加し、998億91百万円となりました。

一方、経常費用は外国為替売却損の増加によりその他業務費用が増加したことなどから、前事業年度に比べ156億36百万円増加し、808億45百万円となりました。

この結果、経常利益は前事業年度に比べ9億16百万円減少し、190億46百万円となりました。

また、当期純利益は前事業年度に比べ4億55百万円減少し、137億87百万円となりました。

配当政策

当行は、銀行としての公共性に鑑み、健全経営の維持強化を図るため内部留保の充実に意を払うとともに、株主の皆様に対し安定的な利益還元を実施することを基本としております。

当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

この考え方にに基づき、当期の配当金は、創立145周年記念配当金1円を含めた中間配当金8円とあわせ、1株当たり年間15円といたしました。

内部留保資金につきましては、業種・業態をこえた競争が激化するなか、引き続き営業基盤の拡充や経営体質の強化を図るため、より効率的な投資を行い、株主の皆様のご支援に報いるよう努めてまいりたいと考えております。

当行は、「取締役会の決議によって中間配当を行うことができるものとし、その基準日は毎年9月30日とする。」旨を定款に定めております。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
2023年11月10日 取締役会決議	2,028百万円	8.00円
2024年6月20日 定時株主総会決議	1,749百万円	7.00円

主要な経営指標等の推移 (単体)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経常収益	75,667百万円	78,715	81,995	85,171	99,891
経常利益	13,144百万円	17,219	18,419	19,962	19,046
当期純利益	11,371百万円	12,200	12,975	14,242	13,787
資本金	20,000百万円	20,000	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数	254,119千株	254,119	254,119	254,119	254,119
純資産額	324,662百万円	379,597	384,499	378,300	465,627
総資産額	6,423,361百万円	7,426,231	7,719,562	7,493,385	8,045,893
預金残高	4,950,887百万円	5,387,976	5,649,515	5,779,579	5,899,067
貸出金残高	3,631,051百万円	3,988,368	4,223,771	4,571,185	4,910,914
有価証券残高	1,743,857百万円	1,709,693	1,459,074	1,401,999	1,562,196
1株当たり純資産額	1,278.41円	1,494.02	1,515.92	1,491.40	1,862.74
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	9.00円 (4.50円)	10.00 (5.00)	11.00 (5.50)	13.00 (6.00)	15.00 (8.00)
1株当たり当期純利益	44.80円	48.04	51.13	56.16	54.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	44.73円	47.98	51.08	56.09	54.42
自己資本比率	5.05%	5.11	4.97	5.04	5.78
単体自己資本比率 (国内基準)	10.07%	10.11	9.84	12.23	12.22
自己資本利益率	3.39%	3.46	3.39	3.73	3.26
株価収益率	6.74倍	6.95	6.55	6.60	11.91
配当性向	20.08%	20.81	21.51	23.14	27.52
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	2,329人 (1,159人)	2,296 (1,161)	2,246 (1,111)	2,204 (1,061)	2,155 (1,057)

- (注) 1. 2023年度中間配当についての取締役会決議は2023年11月10日に行いました。
2. 2023年度の1株当たり配当額のうち1円(1株当たり中間配当額のうち1円)は創立145周年記念配当であります。
3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
5. 2023年3月末より、パーゼルⅢ最終化を早期適用しております。
6. 従業員数は就業人員数を記載しております。